

代表質問通告一覧表

令和8年3月

【代表質問】 3月3日（火）午前9時～

※各質問者の開始時間は目安です。
状況により、時間を繰り上げて進行します。

質問 順位	1	会派名 (質問制限時間) 開始目安時間	チーム共創いなべ (65分) 3/3 9:00頃～	質問者	長崎 十九八
----------	---	---------------------------	---------------------------------	-----	--------

質問項目

1 変化の時代にあっても持続可能な行財政運営～「好き」が、あふれる。まちづくりに向け～

- 令和8年度一般会計当初予算は、第3次総合計画で示した財政フレーム 230 億円規模を上回る 250 億円となった。財政フレームを上回った要因と今後の見通しは。
- 当初予算における財政調整基金残高は5億円と大幅に減少し、いなべ市始まって以来の低水準となった。大幅に減少した要因と今後の見通しは。
- 現在の公共サービスを維持するには、単年度で15億円から20億円の財源不足が見込まれると、第3次いなべ市行政改革大綱に書かれている。令和8年度当初予算のような状態が令和9年度以降も続いた場合、当初予算が組めなくなることを憂慮する。今後の見通しと対策は。
- 行政改革大綱において、持続可能な財政基盤の確立に対する評価指標（KGI）として、令和8年度から令和12年度までの実質単年度収支の和を「0以上（黒字化）」と設定している。直近2年度の令和5、6年度は、累積約11億円の赤字である。この状況及び令和7年度決算見込み、令和8年度当初予算を踏まえ、令和12年度までの実質単年度収支累計額の黒字化への見通しは。また目標達成に向けての対策は。
- 持続可能な財政基盤の確立に向け、安定的な自主財源の確保に向けた方策は。

【会派が考える政策、目指す姿】

- 令和8年度は第3次いなべ市総合計画（以下、第3次総合計画）スタートの年である。
- 第3次総合計画は、計画最終年度の令和17年度に向け、こどもや若者の希望がかなえられるとともに、市民が誇りと愛着を持てるまちづくりに取り組み、変化の激しい人口減少社会においても、活力に満ちた持続可能なまちづくりを力強く進めていくとしている。
- この方針のもと令和8年度当初予算は、いなべ市をとりまく環境が大きく変化するなか編成された。
- 具体的には、右肩上がりの社会保障費に加え、デフレからインフレへの転換点にあって、物価高や賃上げ、公共事業等における価格転嫁、金利上昇など避けることのできない変化である。
- 私たちがこれまで経験したことのない状況にあっても、市民が安心して暮らせるまちづくりはもちろんのこと、第3次総合計画に掲げるまちづくりの将来像の実現向け、取り組まなければならない。
- そのためには、歳入に見合った歳出、新たな財源の確保、持続可能で計画的な行財政運営が求められる。
- また政策立案の根拠をエピソードからエビデンスへと転換するため、データに基づいた政策立案（EBMP）の導入が必要である。効果検証を実施し無駄な支出を削減して、より効果的な政策へと舵を切っていく。環境の変化をチャンスと捉え、変える勇氣と進化する知恵を併せ持った行財政運営を求める。

2 定住・移住政策～住みやすく、働きやすいまち、若者や女性に選ばれるまち～

- 施政方針2ページに記載の「交流人口を増やし（中略）定住人口の増加に努めます」について、交流人口の増をどのようにして定住人口の増につなげていくのか。
- いなべ市第2期総合戦略の計画期間（2020～2025年度）における15歳から49歳までの若者の年間純移動数（結果）は。
- 移住ターゲットについて、これまでどの地域に定めて施策を推進してきたか。
- 転出、転入の約半数が近隣市町あるという実態を踏まえ、転出、転入の要因をどのように分析し、どのように今後の施策展開に活かそうと考えるか。
- 住宅メーカーと連携した住宅開発とは、具体的にどのような計画か。（施政方針P1）
- 大手アウトドアメーカーと連携した観光業の誘致による新たな産業の育成とは具体的にどのような計画か。（施政方針P1）

【会派が考える政策、目指す姿】

- 令和8年度施政方針に掲げる「住みやすく、働きやすいまちづくり」、「市民が誇れるまちづくり」は、定住・移住の促進に重要な政策理念である。

次ページへ続く

質問 順位	1	会派名 (質問制限時間) 開始目安時間	チーム共創いなべ (65分) 3/3 9:00頃～	質問者	長崎 十九八
質問項目					
<ul style="list-style-type: none"> ・人口の減少は、地域社会の担い手が減少するだけでなく、消費市場、地域経済の縮小など様々な課題を生む。 ・人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥らないよう、一定の人口を維持していく必要がある。 ・第3次総合計画に掲げる総人口目標、令和12(2030)年、43,000人、令和17(2035)年、42,000人を堅持しなければならない。 ・総人口目標の達成においては、特に若者、女性の人口減少の抑制が重要である。 ・いなべ市第3期総合戦略は、「若者や女性に選ばれる魅力的な暮らしの創生」を政策の柱の一つに掲げ、この政策の目標(KGI)を、15歳から49歳までの若者の年間純移動数とし、令和6年度の45人から毎年12%増加させ、計画最終年度(令和12年度)には89人とするとしている。若者や女性の転出を防ぎ、転入を促進することで純増を図るという意欲的な目標であり評価する。 ・一方、財政運営が厳しさを増すなか、限られた財源をより効果的に使った政策立案が求められる。このため、定住・移住政策においても客観的なデータに基づいた政策の立案と実行を重視する。 ・地域経済分析システム(RESAS)の社会増減分析を活用し、直近5年(2020～2024年)の20代から40代までの女性の社会増減を調べたところ、転入の約50%が近隣市町(桑名市、四日市市、菰野町、東員町、鈴鹿市)から、転出の約40%も転入先と同じ近隣市町への転出であった。 ・上記及び国の地方創生2.0基本構想を踏まえ、住みやすく、働きやすいまちづくりによる若者や女性に選ばれるまちづくりに向け、暮らしに欠かせない住まいと仕事、暮らしの魅力を3本の柱として政策を進めていく必要がある。 ・なお、3本柱のうち暮らしの魅力については多様であり、政策分野も多岐にわたるため、今回の質問では総合計画の市民満足度調査及び中学生調査において、住みにくい理由の上位であった「(店が少なく)買い物に不便」に焦点をあてる。 <p>3 こども・子育て政策～子育てと仕事が両立できる環境づくり～</p> <p>(1) 保育士不足が様々な保育サービスや子育て支援サービスに影響を及ぼしている。このような課題を踏まえ、いなべ市は市正規職員としての保育士募集を再開する。保育の条件にもよるが、国の配置基準に基づく標準的な保育の提供を前提として、令和7年度の保育の需要(市立園、社協園の保留児童ゼロ、育休退園ゼロ)を満たすために必要な保育士の人数は。</p> <p>(2) 令和8年度から向こう5年間のいなべ市正規職員としての保育士の募集計画は。</p> <p>(3) 急増する3歳未満児の受け皿対策として、大井田の旧中央児童センターに建設するこども園の活用と、北勢子育て支援センター移転後の空スペースを活用する方針が示された。それぞれの施設において、3歳未満児保育が稼働する時期は。また定員は。</p> <p>(4) 令和6年度施策評価表の地域における子育て支援策について、「子育て支援センターの未就園児の利用数や、子育て応援の出前ひろばの開催回数とも減少傾向にあり課題である。また子育て応援団やファミサポ提供会員の確保が課題である」と書かれている。子育て応援団やファミサポ提供会員の拡大は、子育て支援の充実だけに止まらず施政方針で言う「市民が主役のまちづくり」に大きく寄与するものとする。こうしたことを踏まえ、子育て支援センター事業を始めとする地域における子育て支援施策の方向性は。</p> <p>(5) 市内子育て支援センターの移転、統合等の計画は。</p> <p>【会派が考える政策、目指す姿】</p> <p>(1) 保育サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いなべ市ではこどもがいる世帯は減少傾向にある。しかし、就労する母親の割合と共働き家庭は増加しており、少子化にあっても保育の需要は大きい。 ・こども家庭庁は「保育政策の新たな方向性(令和6年12月)」において、「保育の量の拡大」から「保育の質の確保・向上」を目指して、「人口減少を含めた地域の課題に応じた保育の量の確保を図るとともに、こどもの育ちを保障するための保育の質の確保・向上の取組を進める」と、方針を示している。 ・しかし、いなべ市では保育需要は拡大しており、「保育の量の拡大」と「保育の質の確保・向上」 <p style="text-align: right;">次ページへ続く</p>					

質問 順位	1	会派名 (質問制限時間) 開始目安時間	チーム共創いなべ (65分) 3/3 9:00頃～	質問者	長崎 十九八
質問項目					
<p>の両方に取り組む必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年12月議会において3歳未満の留保児童が95人存在することが明らかになり、急増する3歳未満児保育のニーズへのいち早い対応が必要である。 また育休退園による育児負担の増大、こどもの発達や妊活への影響などへの課題も、こどもの育ちの保障、子育て家庭の支援という観点から看過できない。 こうした課題を一日も早く解消するため、あらゆる施策事業を総動員して保育人材の確保と保育の受け皿整備に取り組み、安心して子育てと仕事が両立できる、こどもまんなかのまちづくりを推進しなければならない。 また、多様なニーズに対応した保育のとして、病児・病後児保育の導入、一時預かりの充実を図る必要がある。 <p>(2) 地域における子育て支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 三つ子の魂百までという諺があるように、乳幼児期の育ちの大切さは昔も今も変わらない。 しかし、働き方の多様化や核家族化などによって、今日では子育ては負担感の大きい営みとなっている。施政方針の【市民が主役のまちづくり】にある「いなべ市が目指す誰もが安心して生き生きと暮らせ、子育てがしやすいまちづくり」に向けては、子育てを家庭だけに負わせるのではなく、地域社会全体で支えていく必要がある。 なかでも今日的な課題への対応として、子育て世帯の孤立防止、ひとり親家庭への支援が求められる。 ファミリーサポートセンター事業は、地域住民が地域住民を支え合う仕組みであり、地域の希薄化、子育て家庭の孤立を防ぐ意義のある取り組みである。 <p>4 生活必需サービス（地域エッセンシャル・サービス）政策～支え合いで幸せを築くまちづくり～</p> <p>(1) 地域におけるエッセンシャル・サービスに関する政策のうち、医療においては令和8年度当初予算で新たに不採算地区中核病院補助金を創設した。この新たな支援による、いなべ総合病院の経営の安定性向上や地域医療体制の確保、充実に向けた見通しは。また今後の支援の方向性は。</p> <p>(2) 令和8年度は AI デマンド交通の導入に向け地域公共交通計画を策定するとある（施政方針3-1）。令和7年度に実施した今後の公共交通の方向性を検討するとした基礎調査の内容と結果は。</p> <p>(3) 同じく施政方針には、AI デマンド交通を導入して公共交通の改革を進めるとあるが、改革の方向性と内容は。</p> <p>(4) 高齢者福祉において、国保データベースを用い分析して得られた地域課題は。またその課題をどのように活かしていくのか。</p> <p>(5) 上記(5)の課題に対する元気づくりシステムの有用性は。</p> <p>(6) 元気づくりシステムの参加者の高齢化、固定化に対する対策は。</p> <p>(7) 福祉委員会は、設置促進から取組の充実に向け段階的に移行する時期と考えるが、取り組みの充実に向けた対策は。</p> <p>【会派が考える政策、目指す姿】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住みやすいまちづくりに向けては、雇用政策、住宅政策、こども子育て政策のほか、暮らしを支える交通、医療、福祉など、いわゆる生活必需サービス（地域エッセンシャル・サービス）の維持、向上が不可欠である。 公共交通は交通弱者にとって必需サービスである。しかし、市民アンケートでは重要度が高いにも関わらず満足度は低い。特に高齢者や障がい者の移動ニーズを最優先に政策を進めなければならない。 公共交通は、人体に例えるなら血管のようなものである。利用者である血液が血管を通して運ばれる先にある臓器は、生活必需サービスの供給主体である。公共交通は利用者サービス供給主体をつなぐ大切な役割を担っている。従って地域公共交通計画は、地域の関係者や市役所関連部局との合意形成のもと作成する必要がある。また、いなべ市はスクールバスも運行しており、利便性、効率性、持続可能性を総合的に高める方向で、公共交通を考える必要がある。 団塊の世代が後期高齢者となり、第3次総合計画期間中の10年間は介護サービスの需要が拡大の <p style="text-align: right;">次ページへ続く</p>					

質問 順位	1	会派名 (質問制限時間) 開始目安時間	チーム共創いなべ (65分) 3/3 9:00頃～	質問者	長崎 十九八
質問項目					
<p>一途をたどることは疑いの余地はない。また需要の多様化も予想され、サービス費用が増大してく なか、高齢者がいつまでも元気で過ごせるよう、健康増進や介護予防の取り組みが今後ますます重 要になってくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域の見守り、支えあい、健康づくりの重要性 がますます高まる。 ・こうした状況のなか、福祉委員会と元気づくりシステムは、地域力の向上や地域づくりの観点的か ら重要な取り組みとして推進すべきである。 ・一方、元気づくりシステムは市民の健康増進、介護予防に寄与してきたとされているが、参加者の 高齢化、固定化が課題であり、市として対策を講じる必要がある。 <p>5 観光政策～観光地づくりから、観光による地域づくりへ～</p> <p>(1) 施政方針2ページにある交流人口や定住人口の増加の先にある市の姿は、市民が誇れるまちであ ると理解するが、よいか。</p> <p>(2) 市民満足度調査における施策の重要度、満足度評価及び市の将来像のアンケート結果並びに国土 交通省の「観光まちづくりガイドライン」の概念を踏まえ、市民が誇れるまちづくりに向けた観光 政策を推進していくうえで、市民の理解と共感、そして市民との協同は不可欠と考えるが、いかが か。</p> <p>(3) 観光がもたらす効果について</p> <ol style="list-style-type: none"> ①観光客の消費が地域経済の活性化につながっているか、現時点での評価と今後の方向性は。 ②観光での交流が移住や地域を支える人材の確保につながっているか、現時点での評価と今後の方向 性は。 ③観光客に見てもらうという視点で地域の資源を発掘し磨き上げることで地域の魅力づくり、発展へ とつながっているか、現時点での評価と今後の方向性は。 <p>(4) 観光まちづくりガイドラインにおいては、指針や方向性、さらに政策を進めた先にどのような未来 が市民にもたらせるかを共有することが重要とされている。いなべ市においては、どのように共有 しているか。また共有しようとしているか。</p> <p>(5) 名古屋大学の調査で、愛知県下の自治体に「観光政策の企画実行にあたりエビデンスに基づく政 策形成 (EBPM) の導入は必要か」と尋ねところ、8割以上の自治体が必要と回答した。いなべ市の 観光施策へのEBPMの導入についての考えは。</p> <p>(6) 多くの観光交流事業に取り組むいなべ市において、市民の観光政策へ理解と協力が促進されると 考える。観光政策と市民をつなぐ観光計画が必要と判断する。計画策定についての考えは。</p> <p>【会派が考える政策、目指す姿】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次総合計画の策定にあたり実施した市民満足度調査。このうち施策の重要度、満足度評価にお いて、「観光レクリエーション事業の振興」の重要度は、全44施策のなかで2番目に低い。また、「い なべ市にどのようなまちになってほしいか市の将来像」を問う設問において、「市外から多くの人 が訪れる観光などが魅力的なまち」は7.8%と低い。 ・国は、観光を「21世紀の経済構造を安定的なものにし、新しい雇用を創出できる産業であるとして、 地域の自然、歴史、文化等の素材を生かした観光振興は、地域の経済発展を促すだけでなく、地域 の住民がその文化を発見、創出する貴重な契機となる。観光は地域の経済と文化を活性化させ、地 域振興に寄与する」と定義して久しい。 ・また「明日の日本を支える観光ビジョン」において、地域の観光資源の魅力を磨き上げ地方創生の 礎とする方向性も示してきた。 ・上記アンケート結果や国の方針を踏まえ、いなべ市の観光政策の目指す姿は「観光による地域づく り」であるとする。キーワードは地域交流、地域資源の活用、地域人材との連携、地域にお金が 落ちるいわゆる“地域の稼ぐ力”の仕組みづくり。市民の共感、市民との共創による観光地域づく りである。観光による地域づくりを通して地域の環境や生活を魅力的なものにする。この考え方は、 国土交通省の「観光まちづくりガイドライン」に一致する。 ・これらのことを計画に表し、市民との対話を繰り返せば、市民の理解も深まり施策の重要度や満足 度 <p style="text-align: right;">次ページへ続く</p>					

質問 順位	1	会派名 (質問制限時間) 開始目安時間	チーム共創いなべ (65分) 3/3 9:00頃～	質問者	長崎 十九八
質問項目					
<p>度が向上するはずである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の重要度と満足度を向上させるため、もう一つ必要なものがある。それはデータに基づいた政策の立案 (EBMP) の導入である。客観的なデータに基づいて政策を立案・実行することができ、「なぜこの政策を選んだのか」、「どのような効果があるのか、あったのか」市民に対して明確に説明することが可能となる。効果検証が実施でき、無駄な支出を削減し、より効果的な政策へと改善していくことも可能になるからだ。 ・観光政策と市民をつなぐ観光計画 (ビジョン、戦略) の策定と、政策を客観的なデータに基づき立案、実行、検証できる EBMP の導入が必要である。 					

【代表質問】

質問 順位	2	会派名 (質問制限時間) 開始目安時間	創風会 (55分) 3/3 10:15頃～	質問者	清水 隆弘
----------	---	---------------------------	-----------------------------	-----	-------

質問項目

1 持続可能で幸せを実感できるまちへ

- (1) 本予算を「どのような時代認識」のもとで編成したのか。
- (2) 予算は政策の意思表示である。政策は言葉ではなく、予算に現れる。理念ではなく、財政運営の優先順位としての決意は。
- (3) 市長は教育と福祉の充実を最優先に掲げ、22年間市政を担ってきた。実績と今後の課題は。
- (4) 本予算編成にあたり、歳入の見通しをどのように立てられたのか。特に、市税収入の中期的な推移と財政調整基金の運用方針は。
- (5) 将来負担比率・実質公債費比率の今後5年間の見通しは。
- (6) 人口減少が進行する中で、市税の自然減が見込まれる。固定費の見直しや事業の選択と集中について、どのような整理を行っているのか。持続可能な財政構造への具体的な取り組みは。
- (7) 今後10年を見据えた市政運営において「守るべきもの」と「見直すべきもの」をどのように整理されているのか。財政の安定と市民サービスの質をどのように両立させるのか、基本的な考え方は。

【会派が考える政策、目指す姿】

市民とまちづくりについて話し合っているなかで、先人の血の滲むような努力のおかげで、今のいなべが、今の私たちがあることを再確認し、いなべの目指すべき将来の方向性が分かってきた。それはいなべを「持続可能で、幸せを実感できるまち」にすることである。そして、私たち市民が「いなべを誇りに思う」ことだ。

藤原町は世帯数が減り、高齢化率が4割を超え、北勢町・大安町は人口減少と外国人の増加、員弁町は人口が増加している。いなべ市が誕生して23年。このように市内において旧町ごとに特徴が顕著に表れている。結局この10年で、いなべ市全体で日本人が3,000人も減少。その内女性が2,000人。外国籍の方々は1,200人の増加。15歳未満は1,000人減少。しかしながら、アパート・マンションが増加したのが要因と考えられるが、世帯数は2,500世帯も増加している。

地方創生が叫ばれて久しいが、このような状況を踏まえながら、今こそ「オールいなべ」で取り組まなければならないと考える。みんなで、互いの希望を語り、限られた財源をどう、何に使うか、優先順位をつけながら決めていく。これがまさに政治力だ。政治とは「限られた財源の配分」だ。大切な税金を1円たりとも無駄にはできない。時には、守るべきもののために、変えるべきものは勇気をもって変えていくことも必要だ。前例も大事だが、前進するほうが大事だ。単なる現状維持は、停滞の始まりだ。停滞を選ぶのか、将来への飛躍を選ぶのかだ。

人口減から逃げずに真正面にとらえ、地域間競争を勝ち抜くために、新しい時代を生き抜くために強い自治体を創る。そのために社会増と自然増を増やすための政策を加速度的に推進すべきである。

「いなべの良さを守り抜く。政策でいかにいなべを守っていくか。」の視点から、令和8年度当初予算の基本的考え方を問う

2 人口減少対策と若年層定着戦略

施政方針には「定住人口の増加に努めます」とあるが、13年連続で人口の減少は進んでいる状況である。人口減少対策と若年層定着戦略を問う。

- (1) 若者流出の現状認識は。
- (2) 子育て支援施策の効果検証は。
- (3) 移住施策の実効性は。
- (4) 教育環境の差別化戦略は。
- (5) 教育施策・投資の費用対効果の検証は。
- (6) ICT教育を国に先駆け1人1台のタブレット端末の整備や、ICT支援員の活用により、推進していることは大きな強みであり、評価できる。一方でICT教育の弊害として以下のことが指摘されて久しい。

以下の事項について、教育現場においてどのように克服しながらICT教育を推進しているのか。

- ①書く力・思考力の低下

次ページへ続く

質問 順位	2	会派名 (質問制限時間) 開始目安時間	創風会 (55分) 3/3 10:15頃～	質問者	清水 隆弘
質問項目					
<p>インターネットで容易に答えが見つかるため、自分で考え、粘り強く取り組む力が育ちにくい可能性。また、情報を整理し論理的に表現する力も低下する懸念がある。</p> <p>②インターネットトラブルへの巻き込み ネットいじめや個人情報流出、オンライン詐欺など、インターネット利用に伴うトラブルのリスクがある。</p> <p>③情報への依存 生成AIの導入により、生徒がAIに過度に依存し、思考力や表現力が低下する可能性がある。</p> <p>【会派が考える政策、目指す姿】</p> <p>本市は豊かな自然環境、製造業を中心とする堅固な産業基盤、そして地域に根差したコミュニティを有している。しかしながら、人口減少と若年層の転出超過という現実、本市の将来に対する重大な警鐘である。本市が直面する人口減少、若年層の転出超過という課題は、もはや将来の問題ではなく、現在進行形の構造的課題である。私たちは、人口減少問題を本市存立の根幹に関わる最重大課題と位置付けている。人口減少は、単なる統計上の推移ではない。税収構造の縮小、社会保障負担の増大、地域経済の縮減、地域コミュニティの衰退という連鎖を生み、市政運営の持続可能性そのものを揺るがす構造的課題である。とりわけ若年層の転出超過は、将来世代の減少と出生数の低下を同時に進行させる「二重の課題」であり、本市の未来像を左右する決定的要素であると言える。</p> <p>進学・就職期における若者流出という現実も厳然として存在する。この事実を直視せずして、持続可能なまちづくりは語れない。私たちは、人口減少を前提とした縮減型行政に安住することなく、「若者がこのまちで人生設計を描ける環境を整える」という明確な政策意志を示すべき段階に来ていると考える。</p> <p>人口減少対策は、理念の提示だけでは不十分である。数値目標、期限、財源配分の優先順位、そして成果が出なかった場合の説明責任までを含めて初めて「覚悟」と言える。</p> <p>人口減少対策と若年層定着戦略は、本市の未来に対する世代間責任の問題である。その重みを共有した答弁を強く求める。</p> <p>3 住みやすく、働きやすいまちへ</p> <p>(1) 昨年の代表質問の答弁では「不動産協会、住宅協会、住宅メーカーとの情報交換は行っているが具体的な進展はない。」また、「小中学校の児童生徒を増やしたい。」とのことだったが、その後の進展は。</p> <p>(2) 北勢線存続のために、市独自で定期代の補助については昨年の代表質問の答弁では「北勢線事業運営協議会で議題に上がっていない。」とのことだった。市単独での補助制度の創設はいかがか。</p> <p>(3) どのような運行形式であっても、将来に向けて大切な市民の足である公共交通を守り抜くために、桑名市及び東員町との協議を地道に粘り強く続け、大胆に政策を推進することが肝要である。</p> <p>①時間短縮による利便性向上のため、ナローゲージから脱却し、JR在来線と同じ狭軌にしてはどうか。</p> <p>②軌道幅を広げる、中古車両の導入、バス路線に代替する、それぞれの案のメリットとデメリットは。</p> <p>(4) 住みやすく、働きやすいまちづくりの実現のために地域経済の自立性を問う。</p> <p>①市内事業者の売上動向は</p> <p>②個人事業主及び中小企業支援の成果は。</p> <p>③企業誘致と既存企業誘致のバランスは。</p> <p>(5) 健やかな育ちを守るために、医療・福祉と財政の持続性を問う。</p> <p>①高齢化率の将来推計から医療費の増加が見通される。予防政策への強化は。</p> <p>②予防施策や健康増進政策により、どの程度の抑制効果を見込んでいるのか。</p> <p>(6) 施政方針と第3次総合計画との関連を問う。</p> <p>まちづくりの基本理念の「いきいき笑顔応援のまち」とまちづくりの将来像である「『好き』があふれる。『私のまち いなべ』」との整合性は。</p> <p>【会派が考える政策、目指す姿】</p> <p>「住みやすいまち」「働きやすいまち」という言葉は、これまで幾度となく語られてきた。しかし、それが具体的な成果としてどこまで実現されているのか、市民一人ひとりが実感できているのか、今</p>					
次ページへ続く					

質問 順位	2	会派名 (質問制限時間) 開始目安時間	創風会 (55分) 3/3 10:15頃～	質問者	清水 隆弘
質問項目					
<p>こそ検証すべき段階にあると考える。</p> <p>住みやすさとは、単に生活環境が整っていることにとどまらない。安心して子育てができ、教育に特色があり、医療・福祉が持続可能であること。そして将来に対する不安が過度に大きくならない社会構造を備えていることである。</p> <p>働きやすさとは、雇用の「量」のみならず、雇用の「質」にあると考える。若者が地元で安定的な所得を得られ、自己実現の機会を持ち、長期的な人生設計を描ける環境が整っているかどうかだ。</p> <p>本市は製造業を中心とした産業集積を強みとしているが、その強みをどのように若年世代の定着へと結び付けているのか。企業連携、キャリア形成支援、起業支援などを含め、体系的な戦略が構築されているのか。</p> <p>また、住環境整備、住宅政策、公共交通、教育の特色化といった施策が、個別事業の積み重ねにとどまらず、「住みやすく、働きやすいまち」という明確な将来像のもとで有機的に連動しているのか、その全体設計は。</p> <p>人口減少が進行する時代において、「選ばれる自治体」となるためには、政策に優先順位を付け、選択と集中、財源を重点化し、数値目標と期限を明確にする覚悟が不可欠だ。</p> <p>人口減少対策は、「全分野横断型」の政策課題である。つまりは各部局任せの積み上げではなく、市長自らが統括し、成果指標を明示し、期限を区切り、検証と修正を行う仕組みが必要であると確信している。</p> <p>市長は、住みやすく、働きやすいまちへのスローガンのもと、本市をどのような将来像へ導こうとしているのか。5年後、10年後のいなべ市の姿を、具体的にどのように描いているのか。理念にとどまらない、実効性を伴うビジョンと実行計画について、市長の熱い想いと明確な見解を求めるものである。</p>					

次ページへ続く

【代表質問】

質問 順位	3	会派名 (質問制限時間) 開始目安時間	新風いなべ (55分) 3/3 11:20頃～	質問者	片山 秀樹
----------	---	---------------------------	-------------------------------	-----	-------

質問項目

1 快適で豊かな交流を生むまちづくりへの課題

施政方針3 支え合いで幸せを築く

3-1 「暮らしを支える公共交通」

(1) 令和8年度いなべ市施政方針3「支え合いで幸せを築く」のうち3-1「暮らしを支える公共交通」において、令和8年度に「地域公共交通計画を策定」とあるが、計画書の完成時期はいつを予定しているのか。

(2) 計画作成にあたるメンバー構成について、専門家および市民の参画はどの程度を想定しているのか。また、その組織の位置づけは。

(3) デマンド交通導入に関する具体的な計画内容とスケジュールについて聞く。

3-2 北勢線の今後に向けた検討

(4) 昨年の新風いなべの代表質問に対する答弁では、いなべ市としてはナローゲージの新車両購入が最も合理的との認識を示し他町の首長の意見でまとまらないとも言われた。いなべ市としての基本的な考え方に昨年から変化はあるのか。

(5) 北勢線協議会の調査報告では①ナローゲージ新車両導入約120億円、②起動幅幅し標準車両導入訳190億円、③BRT化約270億円との試算が示された。しかし、馬道駅から西桑名駅までの橋梁の耐久調査は調査対象となっていなかったのはなぜか。予算にもあるが、期間の想定と想定している見積りを聞く

(6) 今後の詳細調査により更なる大きな予算が必要となる可能性があるが、その場合のいなべ市としての基本的な考え方は。

(7) ナローゲージ新車両にはエアコン設置が困難との指摘も聞くが、快適性向上の観点を含めると軌道幅案が有力と考えるのか。

(8) 現在の車両は老朽化が進んでいることは共通の認識だが、部品交換の対応により、今後10年程度は運行可能と考えているのか。

(9) 北勢線協議会に第三者の専門的知見を有する有識者を加える提案をする考えはないか。

【会派が考える政策、目指す姿】

令和8年度いなべ市施政方針に掲げる「住みやすく、働きやすいまちづくり」によれば、(株)東洋経済新報社の「住みよさランキング2025」(全国812市・特別区対象)において、いなべ市は全国25位、県内1位と評価されている。

一方、大東建託(株)の「街の住みこちランキング2025」では、三重県内1位は朝日町、2位は川越町、3位は東員町であり、いなべ市は上位10位に入っていない。この違いは、調査項目において(株)東洋経済新報社には公共交通の評価が含まれていない一方、大東建託(株)の調査では公共交通が重要項目となっている点大きい。

- *参考 東洋経済
- 1 安心度 (医療資源 (病床数等)、介護・福祉、人の動きなど)
 - 2 利便性 (小売販売額、大型店面積など生活の利便性)
 - 3 快適度 (下水道普及率、都市公園面積、新設住宅着工など)
 - 4 富裕度 (財政力、所得、地価など)

- 大東建託
- 1 生活利便性 (スーパー・買い物施設の充実、医療機関の近さ等)
 - 2 交通利便性 (鉄道・バスなどのアクセスの良さ、通勤通学の利便)
 - 3 行政サービス (市・区の行政サービス満足度)
 - 4 静かさ・治安 (騒音が少ない、治安が良い)
 - 5 賑わい (店舗・イベントなど街の活気)
 - 6 物価・家賃 (生活コストや家賃などの納得感)
 - 7 防災 (災害への備え・安心感)

第2次いなべ市総合計画に掲げる「公共交通の充実」こそが、「住みやすいまちづくり」に不可欠な重要課題であると認識する。通勤通学に年間約250万人が利用する三岐鉄道北勢線の課題解決、さらには山村集落における市民の移動手段の確保・充実が図られてこそ、「住みよさ」の数値評価を超え、市民が実感できる魅力あるまちづくりにつながるものと考えます。

次ページへ続く

質問 順位	3	会派名 (質問制限時間) 開始目安時間	新風いなべ (55分) 3/3 11:20頃～	質問者	片山 秀樹
----------	---	---------------------------	-------------------------------	-----	-------

質問項目

2 農業の衰退から、食の安心安全を担う地域力としての再構築について

- (1) いなべ市は認定農業者数や農地利用集積率、新規就農者数などを目標指標としているが結果はどうであったのか
- (2) 今後「食料自給率」や「地産地消率」などを政策目標として位置づけて考えられないか。
- (3) 総農家の約6割が自給的農家であるという地域特性を認識し、食に対する安心安全を確立し移住・定住政策の武器とする考えについて見解を聞く。
- (4) 稲作農家の後継者不足、耕作放棄地の増加、獣害対策といった課題を、単なる防御的対策ではなく、新規就農者や半農半X型移住者の受け皿として活用する戦略的取り組みは検討できないか。
- (5) 学校給食や地産地消の取り組みを強化し「食の安心安全」いなべ市のブランドとしていくことは市のポテンシャルとしては考えられるが見解を聞く。

【会派が考える政策、目指す姿】

令和8年度いなべ市施政方針においては、地域計画で指名された地域内の農業の担い手支援について方向性が示されている。

また、第2次いなべ市総合計画では、認定農業者数、農地利用集積率、新規就農者数などの数値目標が掲げられている。

一方で「食料自給率」そのものを政策指標として掲げる取り組みは見受けられない。

いなべ市は、総農家数1,538戸のうち57.8%、およそ6割が自給的農業であり、農業が生業としてだけでなく、暮らしの中に根付いている地域である。これは都市部にはないいなべ市の大きな地域特性であり、今後は強味になってくると考える。

全国的に農業の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加、獣害被害などの課題が進行する中でいなべ市においても同様の傾向がみられる。しかしながら、これを単なる「農業の衰退」と捉えるのではなく、「食の安心・安全を担う地域力」として再構築する発想の転換こそが、これからの農業政策の方向性であると考えます。

地域で一定程度の食を支える力をもつまちは、災害時のレジリエンス向上にも寄与し、子育て世代や自然志向の移住希望者にとっても大きな魅力になると考えられる。

農業政策を産業政策にとどめず、移住・定住政策と連動させる視点が必要との観点から、質問する。

3 財政運営の持続可能性と今後の方針

- (1) 令和8年度に財政調整基金を24億円取り崩す内訳は何か。
一時的要因なのか、構造的要因なのか、市の分析を聞く。
- (2) 基金水準の安全ラインについて
いなべ市として、標準財政規模に対する基金残高の目安、安全基準をどの程度に考えていて、現在の水準をどのように評価しているのか。
- (3) 健全な財政と言えるのか、それとも「黄色信号」で構造転換期と考えているのか。

【会派が考える政策、目指す姿】

令和8年度当初予算において、財政調整基金は約5億円となり、令和4年度58億円、令和7年度33億円、令和8年度5億円と急激な減少となっている。

一般会計基金についても、前年比約35億円減少の52億円。

全会計基金総額は令和6年度111億円、令和7年度93億円、令和8年度57億円と大幅に減少する見込みとなっている。

小中学校の体育館へのエアコン設置など、市民の安全確保など将来への投資が行われ、重要で適切な政策判断だと考えて議会としても賛成している。しかしながら、基金残高の急激な減少は、財政運営上「黄色信号」とも受け止められかねない水準に近づいているのではないかと懸念すると言わざるを得ない。

地方自治体は国とは異なり、国債のような通貨発行機能はない。起債（地方債）は可能で運用利用していくわけだが、将来世代への負担として返済義務が生じる。

福祉、教育、防災など営利を目的としない公共サービスを安定的に提供するためには、持続可能な財政運営が不可欠と考える。

次ページへ続く

質問 順位	3	会派名 (質問制限時間) 開始目安時間	新風いなべ (55分) 3/3 11:20頃～	質問者	片山 秀樹
----------	---	---------------------------	-------------------------------	-----	-------

質問項目

4 災害に強いまちづくりと地域分散型避難所体制

- (1) 自治会公民館を活用する場合、普段から避難所に必要な備蓄品（食料、水、衛生用品など）を自治会単位で準備する必要が高まると考えるが、市としてどのような備蓄準備・支援方針を新たに考えるのか。
- (2) 公民館を使用する場合の支援物資の集積・配送拠点は今までの想定を変えるのか。
- (3) 十社小学校地区の避難所は土砂災害警戒区域に指定されているが、各自治会公民館を指定する可能性はあるのか。
- (4) 昨年まで福祉事業で使用していた旧十社保育所は土砂災害警戒区域外と認識しているが、この施設を地域の指定避難所に指定することは検討していないか。
- (5) 避難所における感染症対策について、感染者が発生した場合の隔離スペースの確保は公民館規模で可能か。
- (6) 分散型避難所における医療・保健との連携体制はどのようになっているか。
- (7) 断水時の状況も考えておかなければならないが、ウェットティッシュ、ウェットタオル等の衛生用品の備蓄量は十分と考えているか。
- (8) 災害に強いまちづくりの根幹について考えなければならないのが、ハード整備とともに重要なのが市長、自治会長、市民、それぞれの「防災意識」と「日頃の訓練」であると考え。市長は、防災意識向上と訓練の重要性をどのように位置づけていて、地域防災訓練を充実するためどのような方針をもっているか。

【会派が考える政策、目指す姿】

令和8年度いなべ市施政方針に大災害発生時の避難所に指定されている小中学校の体育館の空調設備を進め、避難者や生徒の健康管理に努める方針が示されたことは近年の猛暑や感染症対策を踏まえた現実的かつ重要な施策であり、高く評価するものである。さらに、自治会の公民館等の活用をお願いするという方針は、これまでの大規模・集約型避難所中心の政策から一歩進み、「地域分散型避難所」という新たな発想であり、市民にとって身近で避難しやすい避難所の構築につながるものとする。

しかしその一方で、公民館を避難所として位置付けるのであれば、これまで以上に自治会単位での備蓄体制、物資供給体制、感染症対策、情報伝達体制などを強化する必要があると考えられる。

会派としては、

- 「命を守ることを最優先にした実効性ある避難所体制」
- 「地域ごとのリスクに応じた柔軟な避難所指定」
- 「平時からの訓練と意識構成による自助・公助力の向上」

【代表質問】

質問 順位	4	会派名 (質問制限時間) 開始目安時間	新政・絆 (55分) 3/3 13:00頃～	質問者	小川 幹則
----------	---	---------------------------	------------------------------	-----	-------

質問項目

1 いなべ市の財政と今後の方向性

- (1) 令和6年度まで100億円規模で推移していた一般会計基金が、令和8年度見込みでは52.5億円まで減少する見込みである。また、財政調整基金は令和6年度51.9億円から、令和8年度末には5億円まで急減する見込みとなっており、市はこの状況をどのように認識しているのか。
- (2) 義務的経費が増加し、普通建設事業費が約39億円減っているのに、この急激な基金減少の主な要因は何か。特に財政調整基金をここまで取り崩す必要があった判断根拠を問う。
- (3) 令和9年度以降の財政収支見通しはどうなっているのか。財政調整基金がほぼ枯渇した場合、災害や景気後退時の対応はどうするのか。基金残高の適正水準を市はどの程度と考えているのか。
- (4) 市民サービスの縮小や負担増につながる可能性はあるのか。
- (5) すべての事業の優先順位について、見直す考えはあるのか。
- (6) 今後、介護・医療・保育などの人材不足は一層深刻化すると見込まれるが、施設整備も大事だが人材確保と定着支援に重点を移す必要があると考える。市として人への投資をどのように強化していくのか。

【会派が考える政策、目指す姿】

私たち会派「新政・絆」は、未来に耐える財政構造を築くためには、持続可能な財政規律と優先順位の明確化が不可欠であると考えます。

地域の活力を生み出す「攻め」の政策は重要である。しかし一方で、一般会計基金及び財政調整基金が減少傾向にある現状を直視すれば、「守り」の視点も同時に求められる。次世代に責任を果たす財政運営を実現するため、市の認識と今後の方向性を問う。

2 市民の命を守るインフラ整備と安全対策について

- (1) 災害に強い社会の構築を掲げ、上下水道の更新・耐震化およびウォーターPPP導入の検討を示された。いなべ市の上下水道が直面する「人口減少」「料金収入の減少」「施設老朽化」の三つの課題を踏まえ、今後どのような将来像と方針で更新・耐震化を進めるのか。
- (2) 橋梁111橋の点検や河川整備が示されているが、対象箇所はどのように把握し、優先順位をどのように決定しているのか。
- (3) 越流や堤防決壊の恐れがある箇所について、危険度評価と優先順位を明確にした整備計画はあるのか。
- (4) 本市における河川改修、護岸整備、ため池対策、避難所の下水道施設の耐震調査等、事前防災への投資について、令和8年度予算ではどの程度の優先順位に置かれているのか、方針と考え方を伺う。
- (5) インフラ整備事業の進捗率と完了見込みについて、どのような指標で管理し、遅延時にはどのように是正していくのか。
- (6) 昨年も大雨に伴う緊急避難勧告が発生したが、市が管理する河川と県が管轄する河川が混在する中、越流や堤防決壊の恐れがある箇所に対する今後の対策と、県管理河川に対して市がどのように働きかけていくのか、市の見解を伺う。
- (7) 河川改修とともに市民の健康づくりができる散策路の改修改善計画は市としてどのように考えるか。
- (8) 道路舗装の安全対策について、計画的かつ持続可能な維持管理をどのような優先順位で進めるのか。通学路の安全対策や路面標示等の再整備を含めた基本方針を伺う。
- (9) 市内の舗装路面のうち、対応年数を超えている区間はどの程度あるのか。
- (10) 単年度補修に終わらない中長期の舗装更新計画の策定状況はどうか。
- (11) LCC(ライフサイクルコスト)の考え方を、舗装更新・維持管理にどのように反映しているのか。
- (12) 河川の堤防を活用した散策路の整備についてどのような方向性をもっているのか。

【会派が考える政策、目指す姿】

市長が掲げられた「災害を防ぎ、安心な社会を築く」という方針について、その方向性自体には賛同するものである。

国が推進する「ウォーターPPP」という官民連携手法が選択肢の一つとして示されているが、これは単なる経費削減策ではなく、水インフラの持続可能性と災害対応力をどう高めるのかという視点で進めら

次ページへ続く

質問 順位	4	会派名 (質問制限時間) 開始目安時間	新政・絆 (55分) 3/3 13:00頃～	質問者	小川 幹則
----------	---	---------------------------	------------------------------	-----	-------

質問項目

れなければならない。

また、近年の豪雨災害、地震リスクの高まりを踏まえれば、防災・減災への取り組みは、本市にとって最重要課題の一つである。しかしながら、防災は理念だけでは、市民の命を守ることはできない。市管理河川・県管理河川の区別に関わらず、越流や堤防決壊の恐れがある箇所を可視化し、優先順位を明確にした計画的な対策を進めなければならない。道路舗装については、単年度の応急補修にとどまらず、ライフサイクルコスト（LCC）を踏まえた中長期的な更新計画を策定し、通学路の安全対策や路面標示の再整備を着実に進める必要があります。市民の命を守るインフラ整備と安全対策について、市長の思いを問う。

3 AI デマンド交通導入を見据えた福祉バスの再編について

- (1) 学生の利用ニーズである、
- ①通学時間帯に確実に利用できる
 - ②部活動後の帰宅手段として使える
 - ③家庭の送迎負担を減らせる を見据えた改善か。
- (2) AI デマンド導入と福祉バス再編の財政的な扱いについて現行福祉バス予算を振り替えて AI デマンドを導入するのか。あるいは福祉バス予算は据え置き、追加（プラスα）予算として運用するのか。市の考え方を示されたい。
- (3) システム費、運行委託費、車両、人員・運営費等を含め、概算の年間コストと財源見通しは。
- (4) 令和8年度の AI デマンド交通導入における導入エリアについて、全市展開を想定しているのか、限定地域での導入（実証）なのか。エリア設定の考え方は。
- (5) 高齢者のスマホ非利用者への対応は。
- (6) 福祉バスの再編については、運行ルール、運行時間帯の最適化など、乗客がいない状態での運航（空便）を減らし効率的に運行するための手立ては。
- (7) 定住促進や子育て支援にもつながる便利な市内交通を望むが、具体的にはどのような改善を進めるのか。
- (8) 地域公共交通計画の策定に当たり、年間コストと財源についての目標指標（KPI）と高齢者のスマホ非利用者への検証方法、また見直し基準を計画に盛り込むのか。

【会派が考える政策、目指す姿】

本市は集落が点在し、移動は生活そのものに直結している。福祉バスは、これまで高齢者の足を支えてきた。しかし人口減少が進む中で、特定の世代だけを対象とした仕組みでは、持続可能な公共交通とはなり得ない。会派が目指すのは、高齢者にも、学生にも、子育て世代にも使いやすい、世代横断型の公共交通である。AI デマンド交通の導入は、単なる“便利な仕組み”ではなく、福祉バスを「福祉限定型」から「生活基盤型」へと進化させる契機であるべきで、「弱者を守る交通」から「全世代を支える交通」へ転換すべきと考える。

【代表質問】

質問 順位	5	会派名 (質問制限時間) 開始目安時間	いなべ未来 (50分) 3/3 14:10頃～	質問者	岡 英昭
----------	---	---------------------------	-------------------------------	-----	------

質問項目

1 安定した財政による安心して生き生き暮らせるまちづくり

- (1) アウトドアメーカーと提携した観光業とは具体的にどういったものか。
- (2) 住宅メーカーと連携した住宅開発とは。
- (3) 「新たな工業用地の確保に努める」とあるが予定地はあるのか。
- (4) 前林工業団地への企業誘致の状況は。
- (5) 福祉センター用地（大安町高柳）に対する考えは。
- (6) 進出企業（旭金属株式会社）の説明会の様子と地元の反応は。
- (7) 企業誘致はこれまで「オーダーメイド方式」であったが、造成した土地を準備するとの考えを示された。その変化の背景と効果は出ているのか。

【会派が考える政策、目指す姿】

前年度の議会報告会でも市民からの意見で、学校を出ても就職する企業がない。その為、桑名や四日市、名古屋へ出ていく。

第2期基本計画にもあるように、若者は活気のあるにぎやかなまちを求めている。以前、整えた前林工業団地などの用地活用を行い、活性化させるべき。土地開発公社での塩漬け土地をなくしたい。ハウスメーカーと連携しミニ開発事業を視野に入れて、効果がある事業に力を入れるべき。

2 歳入予算と財政状況

- (1) 市民の税収増を見込める根拠は。
- (2) 財政調整基金は、令和7年度33.3億円、令和8年度は5億円の決算見込みとあるが、確実に南海トラフ地震が起こると予測されている昨今、災害や急激な景気後退など不測の事態に備える財源にしては、本年度はあまりにも少ないと思心配である。なにをもって5億円でもよいのか見解を。
- (3) 前年度の答弁で、基金額は9月ごろに実績が出るとあったが、令和7年度は、いくらになる見込みか。
- (4) 「基金を取り崩し、市民の生活に活用する」とはどのようなことか。
- (5) 将来の懸念はないか。
- (6) 各地の農業集落排水の公共下水道戦略の完了時期は。
- (7) 編入、統合による削減見込み概算額は。

【会派が考える政策、目指す姿】

現行ではこのまま好景気がつづくと思うが円安の動向がどう動くか不安もある。

景気の良さで地方交付税が減少とあるが、地方交付税が減少することは、良いのか悪いのか。極端なことをいえば、公助に使うお金の縮小ということになり、市民は何かの形で我慢を強いられる場面も今後、出て来るかも知れない。

国からの交付税に頼らない自治体、つまり不交付団体になると、極端に言うとも市民サービスを削減せざるを得ないこともあるような社会を描いているという事である。覚悟はできているのか。まだいなべ市は、特別交付税の7億円が見込めるが、今後もこの特別交付税が続くとは言えない。

当初予算説明資料4-2参照 令和8年度一般会計基金残57億円は、適正な金額か如何なものか。GDPの速報値では、個人消費が0.1%増と物価高で節約志向もあり、対ドル円安・円高の乱高下が続く、日本経済は低空飛行が続くと予想される中、見込みは甘いのではないか。

企業会計においては、農業集落排水の公共下水道への接続について、令和9年4月の統合を目指すとなり、経費の大きな削減になると期待する。

3 健康で安心して日常生活が遅れる日々を

- (1) 妊婦の緊急時の具体的方法、手順は。
- (2) 市内に産婦人科、小児科医は何箇所あるのか。
- (3) いなべ総合病院への新たな支援額7,300万円の根拠とそれにより経営内容は改善する見通しか。
- (4) 寄附講座により医師不足は解消されつつあるのか。

次ページへ続く

質問 順位	5	会派名 (質問制限時間) 開始目安時間	いなべ未来 (50分) 3/3 14:10頃～	質問者	岡 英昭
質問項目					
<p>【会派が考える政策、目指す姿】 安心して市民が出産できる体制の確立を望み、医療体制の充実を望む。</p> <p>4 内外に誇れるいなべの教育</p> <p>(1) こどもたちがウエルビーイングに溢れる学校づくりを「いなべの教育」として推進する具体的施策は。</p> <p>(2) 令和8年度施政方針に掲げた「いなべの教育」について、土台となる「員弁の教育」の原点、本質を何と捉えて推進するのか見解を。</p> <p>(3) 四日市市が導入しているADR（学校問題委員会）を、県が令和8年度から導入するが、いなべ市でADRに該当するいじめ等の事案はあるのか。</p> <p>(4) 部活動11種目全て順調に移行できるか。（加入部員・希望部員少なく）他中学と連合する部もあるか。</p> <p>(5) 指導員確保も含め、2学期までの準備状況は。</p> <p>(6) 市編さん活動の中で研究困難な分野や遅れの分野など進捗状況は。</p> <p>(7) 令和12年度を刊行目標としているが、刊行後の活用方法は。</p> <p>【会派が考える政策、目指す姿】 子どもたちがより幸せな人生が歩めるような礎となる教育の達成と中学校部活動の2学期からスムーズな移行、故郷いなべの貴重な文化財を後世にしっかりと残す。</p> <p>5 観光施設の整備</p> <p>(1) 区有地とはどこか、区有地以外の私有地はないか。その土地を駐車場不足解消のため購入は可能か。</p> <p>(2) 宇賀溪第2駐車場は登竜荘の跡地か。</p> <p>(3) 宇賀溪第2駐車場の整備の進捗状況は。</p> <p>(4) 宇賀溪第2駐車場の整備後の管理体制はどのようになるのか。</p> <p>【会派が考える政策、目指す姿】 地元民に愛される宇賀溪の魅力の開発整備</p>					